

令和7年度習志野市行政評価 施策評価(令和6年度事業執行分)の概要

本市の行政評価は、長期計画の進捗管理を目的に、基本計画における施策体系である「章」「節」「項」「号」の「項」、いわゆる「施策」ごとに、毎年評価を行っています。

評価の手法につきましては、各施策に設定した成果指標の達成状況及び各項を構成する事務事業の進捗状況を把握し、事業実施年度の取組を各所管部課で評価するものです。

令和 6 年度の行政評価は、別紙「令和 7 年度習志野市行政評価 施策評価表（令和 6 年度事業執行分）」により実施しました。この度の評価の概要は次のとおりです。

1. 令和6年度における後期基本計画の達成状況

習志野市後期基本計画では、施策体系の「章」「節」「項」「号」のうち、施策を表す「項」ごとに評価を行っています。評価は、30 の施策に対して設定した 59 の成果指標の達成状況を確認し、各所管部課で評価しています。

令和 6 年度 各施策の達成状況		
◎（目標値を達成）	19 指標	32.2 %
○（目標未達成であるが進捗）	19 指標	32.2 %
◇（外的要因※1により基準値未達）	12 指標	20.3 %
×（未着手等により基準値未達）	9 指標	15.3 %
—（実績値なし）	0 指標	0.0 %

※1 新型コロナウイルス感染症の影響に対する回復の遅れや物価高騰等、外的要因により、施策に取り組んだにも関わらず、基準値を下回ったもの。

目標値を達成している 19 指標のうち、18 指標については年度ごとに状況が変化するため、今後も経年で実績を見ていく必要があります。

2. 目標値を達成(完了)している施策

「2・1・1 防災・危機管理の推進」（報告資料 1-3 P30）

【成果指標「防災行政無線屋外拡声子局のデジタル化局数」（総務部危機管理課）】

本施策では、災害時における情報発信体制の整備の推進等を図っており、目標値を達成しています。

これは、整備に係る市の資金調達について、国の地方債である「緊急防災・減災事業債」の適用が令和 2 年度までとなっていたため、予定を前倒して実施したことにより、早期に目標の達成がされたものです。

基準値	25 局
目標値	49 局
実績値 (令和 6 年度)	49 局

3. 基準値に達しなかった施策

(1)「1・2・1 産業の振興」(報告資料 1-3 P20)

【成果指標：「市内事業所数」(協働経済部産業振興課)】

本施策では、商業の振興と商店街の活性化、地域に根差した産業育成と創業環境の保持等を図っています。

企業の承継問題として、高齢化が進み、廃業や撤退した事業者が増加したことにより、基準値を下回ったと推察しています。

基準値	4, 270 事業所
目標値	4, 270 事業所
実績値 (令和6年度)	4, 136 事業所 (R1 経済センサス基礎調査)

(2)「2・1・1 防災・危機管理の推進」(報告資料 1-3 P30)

【成果指標：「自主防災組織の組織率」(総務部危機管理課)】

本施策では、防災・危機管理意識の啓発、地域防災力の向上等を図っています。

自主防災組織の数や加入世帯数は増加していますが、転入超過等の理由により、組織率の母数となる「世帯数」が増加したことから、基準値を下回ったことが要因です。令和6年度の取り組みとして、新

規に結成した自主防災組織への2団体への機材交付や既存組織への補助を行い、町会に対する加入案内のほか、市ホームページ、まちづくり出前講座等により周知・啓発を実施しました。

基準値	61.0%
目標値	65.0%
実績値 (令和6年度)	59.8%

(3)「2・2・2 住宅施策の充実」(報告資料 1-3 P43)

【成果指標：「市営住宅の入居率」(都市環境部住宅課)】

本施策では、市営住宅の計画的な活用、維持管理等を図っています。

管理施設の老朽化により、入居者退去後に行うリフォーム工事費用が物価高騰等により高額となる戸数が増加していること、退去後の手続き等によりリフォーム工事に要する日数が確保できなかったこと、

需要の高い低層階を中心にリフォームを行っていることなどから、未改修の空き室が一定程度あることが基準値を下回った要因です。また、提供可能住戸が入居申込者の希望に合わなかったことも要因と考えています。

基準値	94.6%
目標値	100%
実績値 (令和6年度)	91.2%

(4)「2・3・2 自然環境の保全・活用」(報告資料 1-3 P55)

【成果指標：「自然保護地区等の指定面積」(都市環境部公園緑地課)】

本施策では、自然・都市環境の保護・保全に対する理解・協力などの働きかけを行い、貴重な自然環境の保護・保全等を図っています。

令和2年度に、民間が所有する環境保全地区について、所有者から指定解除の申し出があり、これを受理したことが基準値を下回った要因です。令和6年度は継続して面積を維持しています。

基準値	1. 0 3 ha (自然保護地区) 5. 4 3 ha (都市環境保全地区)
目標値	1. 0 3 ha (自然保護地区) 5. 4 3 ha (都市環境保全地区)
実績値 (令和6年度)	1. 0 3 ha (自然保護地区) 5. 4 0 ha (都市環境保全地区)

(6)「3・2・1 幼児教育の向上」(報告資料 1-3 P71)

【成果指標：「朝食を食べる児童の割合」

(こども部こども保育課)】

本施策では、未就学の子どもをもつ家庭・保護者の教育力向上や職員の資質向上に努め、幼児教育の向上を図っています。

アンケート結果より、朝食を食べない理由は「食欲がない」「食べる時間がない」がほとんどであり、家庭において早寝早起きの生活リズムが整っていない子どもが多くなったことから、基準値を下回ったものと推察しています。

基準値	9 6. 9 %
目標値	9 7 %以上
実績値 (令和6年度)	9 6. 0 %

(7)「3・4・1 誰もがその人らしく活躍できる社会の実現」(報告資料 1-3 P91)

【成果指標：「女性の方相談」事業を知っている女性(男女共同参画週間事業の来場者アンケート結果)」(協働経済部多様性社会推進課)】

本施策では、ワーク・ライフ・バランスの認識を深めるための取り組みを推進し、人権侵害のない環境づくり等を図っています。

産業振興課と共催し、雇用者・就労者を主に対象とした講演会でアンケートを実施したが、現時点で自

基準値	7 0 % (知っている人の割合)
目標値	上昇
実績値 (令和6年度)	3 1. 0 %

立している・就労している女性への周知が不足していると推察しています。周知方法については、広報紙や市ホームページ、リーフレット、DVに関する講座等にて周知しているほか、他課との連携を図るため、習志野市 DV 防止推進関係課長会議、子育て支援コンシェルジュ、新規採用職員への研修等で周知・啓発を行っています。なお、相談件数は、令和2年度 166 件から令和5年度 211 件と、27%増加しています。

【成果指標：「男女の地位が平等になっているか（社会全体）（男女共同参画週間事業の来場者アンケート結果）」（協働経済部多様性社会推進課）】

事業のテーマ「ジェンダーギャップ指数から考える意識改革」というテーマから、参加者は男女平等への問題意識のあると推測されるため、基準を下回ったものと推察されます。なお、令和6年度に実施した「男女共同参画に関する市民意識調査」において、「男女の地位が平等となっているか」という質問に対し、「平等」という回答が15.4%であったため、男女平等に向け進展していると考えられます。

基準値	12.5% (平等になっていると 思っている人の割合)
目標値	上昇
実績値 (令和6年度)	10.5%

【成果指標：「LGBT（レズビアン・ゲイ・バイセクシャル・トランスジェンダー）」という言葉を知っている人（男女共同参画週間事業の来場者アンケート結果）（協働経済部多様性社会推進課）】

アンケートにより言葉の認知度が低下した原因を推測することはできませんでしたが、令和6年度に実施した「男女共同参画に関する市民意識調査」において、平成30年度実施調査と比較して、LGBTという言葉の認知度は、61.1%から80.6%と大幅に上回っており、LGBTの周知は進んでいるものと推察しています。

基準値	96.4% (知っている人の 割合)
目標値	上昇
実績値 (令和6年度)	95.3%

(8)「3・4・3 平和啓発の促進」(報告資料 1-3 P96)

【成果指標：「平和の大切さがより理解できた人の比率」(協働経済部協働政策課)】

本施策では、核兵器廃絶平和都市宣言に基づき、市民の平和意識の高揚、特に若い世代への平和啓発の促進を図っています。

指標である被爆体験講話受講者に対するアンケート結果で、「よくわからなかった」と答えた人の自由記述の感想では講和内容は理解している様子

うかがえることから、原因は明確にはなりません。正確に把握するため、アンケート様式について、検討します。

基準値	99.6%
目標値	99%
実績値 (令和6年度)	98.9%

4. 令和6年度における後期第2次実施計画の実績

令和5年度から令和7年度までの3年間を計画期間とする後期第2次実施計画において取り組む事業は、276事業となっています。

当該計画の初年度である令和6年度の各事業の実績は、下表のとおりです。

令和6年度 各事業の実績		
A（実施予定事項が完了）	186事業	67.4%
B（実施予定事項を実施過程）	87事業	31.5%
C（実施予定事項が着手段階、変化発生段階）	0事業	0.0%
D（実施予定事項が検討段階）	2事業	0.7%
E（未着手または廃止事業）	1事業	0.4%
*（予期せぬ外的要因により進捗せず）	0事業	0.0%

行政評価では各事業の実績の他に、事業期間中のコスト情報を考慮した令和7年度への対応として、「妥当性」「有効性」「効率性」「成果の方向性」の4点を評価しています。

令和8年度への対応	A	B	C	なし	計
妥当性	234事業	34事業	1事業	7事業	276事業
	(84.8%)	(12.3%)	(0.4%)	(2.5%)	(100%)
有効性	222事業	46事業	1事業	7事業	276事業
	(80.4%)	(16.7%)	(0.4%)	(2.5%)	(100%)
効率性	215事業	53事業	1事業	7事業	276事業
	(77.9%)	(19.2%)	(0.4%)	(2.5%)	(100%)

妥当性…事業の目的に問題がないか等、事業の必要性を評価

有効性…目標とする成果が得られているか等、事業の内容を評価

効率性…さらなる事業の効率化が可能か等、事業の実施方法を評価

A…現状において対応すべき課題・問題がない又は改善の余地がない。

B…現状において対応すべき課題・問題があり改善の余地がある。

C…現状において対応すべき深刻な課題・問題があり抜本的な見直しが必要である。

なし…令和6年度までに事業が完了又は、休廃止、他の事業と統合する事業

令和8年度への対応	拡大	現状維持	縮小	休廃止	なし	計
成果の方向性	23事業	242事業	1事業	4事業	6事業	276事業
	(8.3%)	(87.8%)	(0.4%)	(1.4%)	(2.1%)	(100%)

5. 実施予定事項が着手段階、検討段階、未着手または廃止する事業

276 事業のうち実施予定事項が検討段階、着手段階、未着手、予期せぬ外的要因により進捗していない事業は3事業あります。

章・節・項	事業No.	事業名 課題及び今後の取組方針		進捗状況
1・2・1	61	工業活性化事業 （報告資料 1-3 P21）		予期せぬ外的要因により進捗せず
		補助金交付団体であり、市内の工業地域団体相互の協力体制や情報収集、意見交換等を担っていた習志野市工業地域団体連合会が、令和5年度の事業活動を行わず、令和6年3月31日をもって解散したことから、補助金の交付を行なわなかったことによるものです。今後は、工業地域団体相互の情報共有や、工業関係団体への支援、工業施策など検討を要するものと考えています。		
3・2・2	242	第三中学校校舎改築事業 （報告資料 1-3 P81）		未着手
		実施計画において令和7年度から着手予定としている事業であり、令和6年度は実施時期でないことによるものです。令和7年度から設計着手を予定しています。		
自立的都市 経営の推進	292	情報通信基盤整備事業（ICTの活用） （報告資料 1-3 P97）		検討段階
		情報通信基盤整備事業において実施する統合型GISシステムの導入にあたっては、各課で導入済みの個別GISや、紙地図を使用している業務を集約し、費用対効果を検証した上で導入を進めていく必要があるが、現状、システム標準化、キャッシュレス決済推進、ペーパーレス推進、生成AI等、DX推進において取り組むべき事業が数多くある中で、関係課との調整や、費用対効果の具体的な検証が行えてないことによるものです。情報通信基盤整備事業において実施する統合型GISシステムの導入にあたっては、DX推進に係る他の取組事項と調整のうえで、今後の実施時期について検討します。		

276 事業のうち令和 8 年度への対応が休廃止または該当なしとしている事業は 10 事業あります。

章・節・項	事業No.	事業名	R8年度への対応 成果の方向性
2・1・2	87	新消防庁舎建設工事費・新消防庁舎建設関連事業費（新消防庁舎建設事業） （報告資料 1-3 P34）	なし
		令和 5 年度完結事業のため、次年度への方向性を該当なしとしています。	
2・2・2	110	住生活基本計画策定事業 （報告資料 1-3 P44）	休廃止
		令和 7 年度完結事業のため、次年度への方向性を休廃止としています。	
2・3・4	155	リサイクルプラザ延命化対策事業 （報告資料 1-3 P61）	休廃止
		令和 14 年度の新清掃工場稼働が決定したことにより、設備の更新などを含め当初令和 7 年度に予定していた集中的な延命化対策工事は行わないこととなったことによるものです。独立した事業としては実施しませんが、設備の維持管理に必要な修繕や工事などを、令和 7 年度以降の芝園清掃工場運営費の中で平準化して実施していきます。	
2・3・4	155	芝園清掃工場延命化対策事業 （報告資料 1-3 P61）	なし
		令和 6 年度完結事業のため、次年度への方向性を該当なしとしています。	
3・1・1	165	（仮称）向山こども園整備事業 （報告資料 1-3 P66）	なし
		令和 5 年度完結事業のため、次年度への方向性を該当なしとしています。	
3・1・1	166	（仮称）藤崎こども園整備事業 （報告資料 1-3 P66）	なし
		令和 6 年度完結事業のため、次年度への方向性を該当なしとしています。	
3・1・1	168	保育所私立化事業 （報告資料 1-3 P168）	休廃止
		令和 7 年度完結事業のため、次年度への方向性を休廃止としています。	
3・2・2	205	教育研修事業 （報告資料 1-3 P76）	なし
		令和 6 年度より事業 No.206 に統合したため、次年度への方向性を該当なしとしています。	

章・節・項	事業No.	事業名	R8年度への対応 成果の方向性
3・3・1	267	習志野文化ホール再建設検討事業 (報告資料 1-3 P86)	休廃止
		習志野文化ホールの再建設は JR 津田沼駅南口地区における再開 発事業において行う予定でしたが、令和7年1月に施行予定者か ら、建築費の高騰を理由として再開事業の一時中断の申入れが なされたことから休止するものです。再開事業の早期再開に向 け、引続き施行予定者と協議を継続してまいります。	
自立的都市 経営の推進	293	経営改革推進事業 (報告資料 1-3 P97)	なし
		令和6年度より事業 No.294 に統合したため、次年度への方向性 を該当なしとしています。	

6. 総 括

施策の成果指標については、目標を達成したものが59指標中19指標となっており、目標値を達成しないものの進捗している指標を含めると38指標となることから、実施計画2年度となり、一定の進捗が見られたものと認識しています。

また、実施事業については、約7割の事業が「実施予定事項が完了」となっており、実施過程にある事業は約3割となっていることから、十分な進捗が図られているものと考えます。

今後も、引き続き計画の進行管理を徹底し、行政評価を通じて事業内容の見直しを行うとともに、令和8年度以降の次期計画における事業実施に繋げてまいります。